

〔改訂〕第2次改善計画後期分期計画の進捗状況（平成23年度）

I 「〔改訂〕第2次改善計画後期分期計画」の概要

- ◆ 策定年月日 平成22年5月13日
- ◆ 計画対象期間 平成22年度～25年度（4力年計画）

〔経過〕

平成11年5月26日 「第1次改善計画」決定（平成11年度総会）
 平成13年5月29日 「第2次改善計画」決定（平成13年度総会）
 平成16年2月20日 「第2次改善計画分期計画」決定（平成15年度2回理事会）
 平成18年5月26日 「〔改訂〕第2次改善計画」決定（平成18年度総会）
 平成19年5月18日 「〔改訂〕第2次改善計画分期計画」決定（平成19年度第1回理事会）
 平成22年5月13日 「〔改訂〕第2次改善計画後期分期計画」決定（平成22年度第1回理事会）

◆ 経営改善重点事項

- 1 森林整備の重点化
 （目標）保育間伐を中心とする施業の重点化により、平成15年度には約3,560haであった事業量を平成25年度には1,200ha程度に縮減する。
- 2 木材販売増収への取組み
 （目標）間伐材の積極的な販売により、平成15年度に2.5百万円であった販売収入を平成25年度には8百万円程度確保する。
- 3 人件費等管理費の節減
 （目標）必要最小限の職員による効率的な業務運営に努め、人件費や物品費等管理費を節減する。
- 4 森林施業の合理化
 （目標）近接する箇所における同一施業種の合併発注の推進等により、諸経費等の削減を図る。
- 5 借入金利子負担の軽減
 （目標）無利子の森林整備活性化資金を積極的に活用するとともに、公庫借入金の繰上償還を早期に実施できるよう国、県等に支援を要請する。
- 6 分収割合の変更
 （目標）県、社員市町村等から協力を受け、土地所有者との分収割合の契約変更の締結を推進する。

◆ 計画予算規模

〔分期内の計画予算規模〕

（単位：百万円）

年 度	22	23	24	25	計
予算規模	1,303	1,350	1,229	1,192	5,074

Ⅱ 【改訂】第2次改善計画後期分期計画の進捗状況（平成23年度）

◆ 経営改善重点事項

1 森林整備の重点化

【目標】 事業量を「保育等」で1,400ha、「作業路等」で8,500mとする。

【実績】 「保育等」事業を997ha、「作業路等」事業を4,602m実施した。

【評価】 計画未達成

〔付表〕 保育等及び作業路等の事業量実績（単位：ha、km、%）

区 分	23			累計（22～25）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
保育等 (ha)	1,400	997	71.2	5,400	2,348	43.5
作業路等 (km)	8.5	4.6	54.1	34.0	11.3	33.2

* 保育等の減は、避難区域等での事業の取り止めや非補助の「つる切り」を「枝打」に含めて発注した事並びに造林補助金の減

* 作業路等の減は、原発災害や7月豪雨災に伴い間伐搬出計画を見直したための減

2 木材販売増収

【目標】 間伐収入を6,000千円確保する。

【実績】 保育間伐62haから、2,888千円の収入を得た。

【評価】 計画未達成

〔付表〕 保育間伐収入の確保実績（単位：千円、ha、%）

区 分	23			累計（22～25）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
収入額	6,000	2,888	48.1	26,500	11,955	45.1
（間伐面積）	130	62	47.7	535	181	33.8

* 原発災害や7月豪雨災害による間伐搬出計画の減。

3 人件費等管理費の節減

【目標】 ⑬を基準年度とし、43,911千円節減する。

【実績】 59,622千円節減した。

【評価】 計画を上回って達成

〔付表〕 人件費等管理費の節減実績（単位：千円、%）

区 分	23			累計（22～25）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
節減額	43,911	59,622	135.8	205,153	113,771	55.5

（参考：詳細内訳）

（単位：千円）

区 分	13	23		累計（22～25）	
	（基準）	計画	実績	計画	実績
人件費所要額	133,432	92,460	76,785	340,981	159,695
職員給与	130,528	91,140	76,113	335,822	158,187
旅費	2,904	1,320	672	5,159	1,508
物品所要額	9,939	7,000	6,964	27,350	13,276
管理費所要額計	143,371	99,460	83,749	368,331	172,971
対⑬節減額		43,911	59,622	205,153	113,771

4 森林施業の合理化

【目標】 合併発注により発注件数を215件削減、諸経費を13,000千円削減する。

【実績】 発注件数を114件削減し、諸経費を5,664千円削減した。

【評価】 計画未達成

〔付表〕 発注件数及び諸経費の削減実績 (単位：件、千円、%)

区 分	23			累計 (22~25)		達成率
	計画	実績	達成率	計画	実績	
予定発注件数	375	207		1,450	541	
合併発注件数	160	93		635	235	
削減件数	215	114	53.0	815	306	37.5
予定諸経費額	69,000	51,033		266,000	118,632	
合併諸経費額	56,000	45,369		216,000	101,575	
諸経費削減額	13,000	5,664	43.6	50,000	17,057	34.1

* 諸経費削減額の減は、事業費の減による。

5 借入金利子負担の軽減

【目標】 無利子資金68,000千円の借入により35%の活用率とする。

【実績】 無利子資金31,926千円の融資を受け46.2%の活用率となった。

【評価】 計画を達成

〔付表〕 森林整備活性化資金の活用実績 (単位：千円、%)

区 分	23			累計 (22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
公庫資金	194,260	69,039	35.5	735,230	154,171	21.0
うち活性化資金	68,000	31,926	47.0	248,300	66,501	26.8
活用率	35.0	46.2	132.0	33.8	43.1	127.6

* 公庫資金の減は、事業費の減と定額助成事業の活用に伴う借入対象額の減による。

6 分収割合の契約変更

【目標】 分収割合について1,137件の変更契約を行う。

【実績】 分収造林変更契約を315件締結した。

【評価】 計画を未達成

〔付表〕 分収造林変更契約の締結実績 (単位：件、%)

区 分	23			累計 (22~23)			契約変更状況 (23年度末)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	契約件数	変更件数	達成率
市町村有林		16		49	45	91.8	49	45	91.8
個人・共有林等	1,137	299	26.3	1,558	498	32.0	2,915	1,856	63.7
計	1,137	315	27.7	1,607	543	33.8	2,964	1,901	64.1

* 市町村有林と財産区有林については、計画をほぼ達成。(23年度末における達成率：市町村91.8%、財産区98.0%。)

* 23年度の個人・共有林等に対する交渉件数は延べ1,412件。

◆ 収支計画

【目標】 予算規模を1,350百万円程度とする。

【実績】 支出額は1,317百万円で、33百万円縮減した。

【評価】 計画どおり実施

【収入の部】

(単位：百万円、%)

区 分	23			累計 (22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
林産物販売	6	3	50.0	27	12	44.4
造林補助金	157	240	152.9	635	441	69.4
利子助成補助金	20	19	95.0	82	38	46.3
公庫借入金	194	69	35.6	735	154	21.0
県借入金	894	900	100.7	3,423	1,756	51.3
その他	79	86	108.9	172	166	96.5
小計	1,350	1,317	97.6	5,074	2,567	50.6
前期繰越	0	-161	-	0	-330	-
【収入計】	1,350	1,156	85.6	5,074	2,237	44.1

*短期借入金（短期借入金の支払いに充当する長期借入金を含む）を除く。

【支出の部】

(単位：百万円、%)

区 分	23			累計 (22~25)		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
事業費	379	321	84.7	1,468	657	44.8
分収金	6	17	283.3	25	31	124.0
管理費	263	232	88.2	743	392	52.8
公庫 償還元金	388	412	106.2	1,584	810	51.1
支払利息	312	308	98.7	1,243	620	49.9
県償還元金	0	12	-	0	25	-
その他	2	15	750.0	11	24	218.2
小計	1,350	1,317	97.6	5,074	2,559	50.4
次期繰越	0	-161	-	0	-322	-
【支出計】	1,350	1,156	85.6	5,074	2,237	44.1

*短期借入金（短期借入金の支払いに充当する長期借入金を含む）を除く。

※次期繰越額△161百万円には、償還期限が到来していない日本政策金融公庫借入金に係る利息が計上（182百万円）されており、これを除くと次期繰越額は21百万円となります。

なお、当該利息は、平成24年度の約定償還日に県からの借入金により支払うこととなっています。